

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっていますが、引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。なお、公共投資については、高速道路関連工事や万博関連工事がひと段落してきたことから、下方修正しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、企業の景況感は、全体としてみれば良好な水準を維持しています。人件費などのコスト増加やEV関連需要の鈍化などが下押し要因となっているものの、価格転嫁の進捗やインバウンドの増加などが上押し要因として大きく寄与しています。

そのもとで第二に、設備投資は、引き続き堅調です。3月短観をみると、企業の設備投資計画は、2024年度、2025年度とも、前年度を上回る強めの数字となっています。将来の成長を見据えた能力増強投資や研究開発投資、生産性向上を企図した省力化投資などに、多くの企業が取り組んでいます。万博後も見据えたインフラ整備やホテル建設、「うめきた」をはじめとする都市再開発なども進んでいます。ただし、人手不足などに伴う工期の長期化やコストの増加もみられる中で、企業の前向きな投資スタンスに変化が生じないか、丁寧にフォローしていきたいと思えます。

第三に、個人消費は、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や化粧品などが引き続き堅調です。サービス消費では、外食が堅調に推移しているほか、旅行も底堅く推移しています。インバウンド需要が、こうした免税売上や外食の増加に大きく寄与しています。他方、自動車販売や家電販売額は、横ばい圏内となっています。スーパーなどでは、堅調なハレの日の消費の一方でPB商品へのシフトや買い上げ点数の減少など、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。今年の春季労使交渉は、例えば大阪府の一次集計で5%を超える大幅な賃金上昇率となるなど、しっかりとした結果となりそうです。今後、こうした所得環境の改善が個人消費をしっかりと支えていくか、丁寧に点検していきたいと思えます。

先行き関西経済の動向を点検していくにあたっては、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、当地金融環境の変化の影響について注意深くみていく必要があります。

当地では、いよいよ大阪・関西万博が開催します。万博の盛り上がりを期待しつつ、その動向や経済に与える影響について丁寧にフォローしていきたいと考えています。

以 上